

年頭所感

佃 栄吉¹⁾

2004年の新春を迎えるにあたり、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センターを代表しまして、読者の皆様に一言御挨拶を申し上げます。

2001年4月の独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)の発足4年目にあたる今年は、独立行政法人としての第1期中期計画(4年間)の最終年度となります。また、平成17年度からスタートする第2期中期計画に向けて、新たな研究設計を行う年となります。

産総研は、職員3,200名を擁する我が国最大の公的研究機関として、現在60を超える研究部門・研究センター・ラボ(これらを総合して研究ユニットと称しています)が研究活動を実施しています。それぞれの研究ユニットはA:ライフサイエンス分野, B:情報通信分野, C:ナノテク・材料・製造分野, D:環境・エネルギー分野, E:社会基盤(地質)・海洋分野, F:社会基盤(標準)分野, の6つの研究分野に所属しています。現在、吉川弘之理事長が先頭になって、産業技術研究の一つの有効な方法として「第2種基礎研究を軸とする本格研究」という考え方のもとでの研究展開を図っております。そこでは研究者個人と社会との契約関係に基礎を置くという理念が根底にあり、それぞれが社会への役割を明確にもつことが求められています。

さて、分野の1つを構成する社会基盤(地質)・海洋分野では関連する5つの研究ユニット(深部地質環境研究センター、活断層研究センター、地球科学情報研究部門、地圏環境資源研究部門、海洋資源環境研究部門)が所属し、互いに連携しながら研究を進めています。

地質調査総合センター(Geological Survey of Japan)は、上記5つの研究ユニットと3研究支援部署、2地質調査連携研究体からなり、国の知的基盤整備の推進施策を着実に推進するための一元的窓口機能を果たしています。ここでは地質図類等の地球科学基

本情報の着実な整備、国土と国民の安全確保のための地震・火山・都市地質の研究、地質汚染・高レベル放射性廃棄物地層処分等の環境保全に係る研究等を重点課題として取り上げて現在第1期中期計画の中で実施しています。

産総研地質調査総合センターの前身である地質調査所は1882年(明治15年)に創立され、2002年6月7日には、地質調査所創立120周年と産総研地質調査総合センター発足を記念し、東京において記念講演会を開催しました(地質ニュース, 576号)。この間、地質調査所時代より、日本列島の地質解明と地下資源開発を通じて国家の発展に貢献してきました。しかし最近では資源開発への貢献に対する期待は低下し、代わって地球環境保全や自然災害軽減等、国民の安心・安全のための社会基盤構築に資する地質の情報の整備が大きな課題となってきています。我々は、これまで、国家的事業の一端を担って蓄積された膨大な知的資産を最大限に活用しつつ、自然(地球)の複雑性を理解した地球環境問題、資源・エネルギー問題、自然災害等の人類生存課題の解決に向けて貢献する責務を負っていると判断します。産総研地質調査総合センターは、これから人類が立ち向かわなければならない困難を事前に把握し、人間と自然が共生可能な新たな社会の基盤構築のための重要な基盤情報を創出し、国内外の関連機関と密接に連携しながら、我が国の地質情報ナショナルセンターとしての役割を果たして行くことが必要と考えています。

最後になりましたが、この地質ニュースは産総研地質調査総合センターの研究成果・活動を社会に分かり易くお伝えし、社会と産総研をつなぐ重要な手段の一つと位置づけています。今後ともその内容の一層の充実をはかり、読者の皆様の期待に応えて行く所存です。引き続きのご支援・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

1) 産総研 研究コーディネータ 社会基盤(地質)・海洋担当

キーワード: 地質調査総合センター, 産業技術総合研究所, Geological Survey of Japan